



運用報告書（全体版）

第17期

（決算日 2015年7月21日）

農中日経225オープン

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）に利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、原則として利子・配当収益を中心に、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農中日経225オープン」は去る7月21日に第17期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
第13期(2011年7月21日)	6,887	85	9.4	10,010.39	7.9	1.5	93.9	6.0	7,968
第14期(2012年7月23日)	5,832	100	△13.9	8,508.32	△15.0	1.1	97.1	2.8	7,003
第15期(2013年7月22日)	10,107	85	74.8	14,658.04	72.3	2.5	93.1	6.8	10,223
第16期(2014年7月22日)	10,612	110	6.1	15,343.28	4.7	1.4	97.5	2.4	8,823
第17期(2015年7月21日)	14,392	170	37.2	20,841.97	35.8	1.4	91.0	8.9	10,504

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2014年7月22日	円	%	円	%	%	%	%
7月末	10,612	—	15,343.28	—	—	97.5	2.4
8月末	10,804	1.8	15,620.77	1.8	0.0	97.5	2.4
9月末	10,668	0.5	15,424.59	0.5	△0.0	98.2	1.7
10月末	11,244	6.0	16,173.52	5.4	0.5	90.5	9.4
11月末	11,410	7.5	16,413.76	7.0	0.5	88.5	11.4
12月末	12,128	14.3	17,459.85	13.8	0.5	93.8	6.2
2015年1月末	12,132	14.3	17,450.77	13.7	0.6	96.4	3.5
2月末	12,282	15.7	17,674.39	15.2	0.5	94.9	5.0
3月末	13,064	23.1	18,797.94	22.5	0.6	97.9	2.1
4月末	13,418	26.4	19,206.99	25.2	1.3	98.1	1.8
5月末	13,640	28.5	19,520.01	27.2	1.3	89.0	11.0
6月末	14,369	35.4	20,563.15	34.0	1.4	89.6	10.3
(期末) 2015年7月21日	14,143	33.3	20,235.73	31.9	1.4	89.9	10.0
	14,562	37.2	20,841.97	35.8	1.4	91.0	8.9

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－日経平均株価(日経225)騰落率

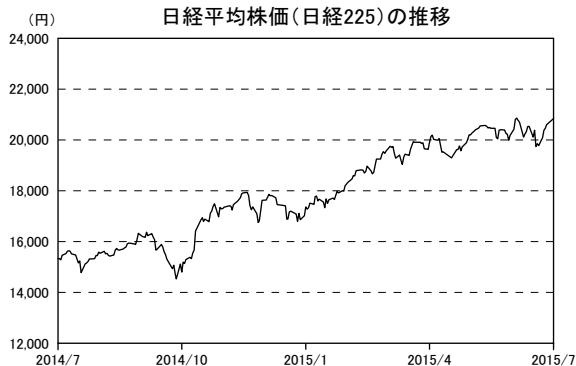
日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。
また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

■運用の経過（2014年7月23日～2015年7月21日）

【投資環境について】

□国内株式市況

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首15,343.28円で始まりました。米国経済の着実な回復や、国内企業業績の改善などを背景に、堅調に推移しました。10月には、欧州における経済指標の低迷や中国景気の減速など、世界景気の先行き不透明感が強まったことなどから下落する局面もありましたが、その後、日銀が追加金融緩和を決定したことや、為替市場の円安進行を受け、日経225は上昇に転じました。年明け以降は、欧州中央銀行（ECB）理事会における量的金融緩和策導入の決定や好調な米国経済指標を受けて欧米株式市場が上昇したことなどを背景に、日経225は続伸しました。期末にかけては、ギリシャ債務問題を巡り乱高下する展開となりましたが、欧州連合(EU)による支援再開合意などにより再び上昇し、20,841.97円で期末を迎えました。



【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては追加設定・中途解約による資金流出入に対応しつつ、日経225先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な株式組入比率を維持しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えは行われておりません。当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

業種別組入比率（上位10業種）

2014年7月22日（期首）

	業 種	比率（%）
1	電気機器	17.3
2	情報・通信業	11.9
3	小売業	10.8
4	輸送用機器	7.3
5	化学	7.2
6	医薬品	6.5
7	機械	5.3
8	食料品	4.6
9	建設業	3.1
10	不動産業	3.1

2015年7月21日（期末）

	業 種	比率（%）
1	電気機器	17.1
2	小売業	14.0
3	情報・通信業	10.3
4	化学	7.9
5	医薬品	7.6
6	輸送用機器	6.7
7	食料品	5.0
8	機械	4.8
9	サービス業	3.0
10	建設業	2.6

（注）比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

組入上位銘柄（上位10銘柄）

2014年7月22日（期首）

	銘 柄 名	比率（%）
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンク	5.8
3	ファナック	4.3
4	KDDI	3.1
5	京セラ	2.4
6	本田技研工業	1.8
7	東京エレクトロン	1.8
8	アステラス製薬	1.8
9	ダイキン工業	1.7
10	信越化学工業	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

2015年7月21日（期末）

	銘 柄 名	比率（%）
1	ファーストリテイリング	10.2
2	ファナック	4.2
3	ソフトバンクグループ	3.6
4	KDDI	3.2
5	京セラ	2.2
6	日東電工	1.8
7	アステラス製薬	1.6
8	TDK	1.5
9	エーザイ	1.5
10	セコム	1.4

組入銘柄総数：225銘柄

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【基準価額の主な変動要因】

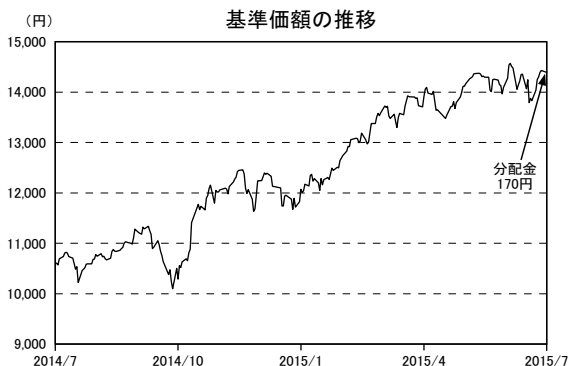
基準価額は、期首10,612円で始まり、期末14,562円（分配金込み）となり、騰落率は37.2%の上昇となりました。

□プラス要因

日銀が追加金融緩和を決定したことや、為替市場の円安進行、米国株の高騰を受け、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+35.8%に対し、1.4%上回りました。この要因としてはファンドに組み入れている株式の配当金の影響（日経225では構成銘柄に生じる配当金は、指数に算入されません。）等がプラスに寄与しました。



(注) 上記グラフは、2014年7月22日を10,000として指数化しております。なお、分配金があった場合、基準価額のグラフは、分配金を含んでおります。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり170円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き日経225構成銘柄を日経225と同等の比率で保有するよう努めます。また、資金流入への円滑な対応の観点から、株式先物を利用しつつ、実質的な株式組入比率を高位に保つことにより、日経225との高い連動性を維持するよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年7月23日 ～2015年7月21日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	80 (33) (40) (7)	0.646 (0.273) (0.320) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	80	0.650	
期中の平均基準価額は、12,441円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2014年7月23日から2015年7月21日まで）

(1) 株式

		買 付 額		売 付 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 — (27)	千円 — (—)	千株 848	千円 1,847,745

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 5,017	百万円 4,482	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,847,745千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,984,475千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
—	千株 —	千円 —	円 —	ファーストリテイリング	千株 4	千円 173,110	円 43,277
				ソフトバンクグループ	12	95,910	7,992
				フ ァ ナ ッ ク	4	93,120	23,280
				K D D I	16	61,016	3,813
				京 セ ラ	8	48,780	6,097
				ア ステ ラ ス 製 薬	20	35,605	1,780
				本 田 技 研 工 業	8	31,674	3,959
				東 京 エ レ ク ト ロ ン	4	31,458	7,864
				ダ イ キ ン 工 業	4	30,286	7,571
				セ コ ム	4	30,132	7,533

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2014年7月23日から2015年7月21日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	22	18	6,786	
マルハニチロ	2.2	1.8	3,916	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	8.8	7.2	9,774	
建設業 (2.6%)				
コムシスホールディングス	22	18	33,372	
大成建設	22	18	13,194	
大林組	22	18	17,028	
清水建設	22	18	19,422	
鹿島建設	22	18	10,998	
大和ハウス工業	22	18	56,412	
積水ハウス	22	18	35,118	
日揮	22	18	40,032	
千代田化工建設	22	18	18,882	
食料品 (5.0%)				
日清製粉グループ本社	22	18	31,500	
明治ホールディングス	2.2	1.8	30,528	
日本ハム	22	18	54,900	
サッポロホールディングス	22	18	8,226	
アサヒグループホールディングス	22	18	72,288	
キリンホールディングス	22	18	32,085	
宝ホールディングス	22	18	18,144	
キッコーマン	22	18	73,980	
味の素	22	18	52,488	
ニチレイ	22	18	17,190	
日本たばこ産業	22	18	83,961	
繊維製品 (0.6%)				
東洋紡	22	18	3,420	
ユニチカ	22	18	1,062	
日清紡ホールディングス	22	18	24,678	
帝人	22	18	8,424	
東レ	22	18	18,342	
パルプ・紙 (0.3%)				
王子ホールディングス	22	18	9,846	
日本製紙	2.2	1.8	3,778	
北越紀州製紙	22	18	13,230	
化学 (7.9%)				
クラレ	22	18	26,604	
旭化成	22	18	17,404	
昭和電工	22	18	2,808	
住友化学	22	18	13,050	
日産化学工業	22	18	52,344	
日本曹達	22	18	13,824	
東ソー	22	18	11,628	
トクヤマ	22	18	4,104	
電気化学工業	22	18	9,468	
信越化学工業	22	18	134,640	
三井化学	22	18	7,722	
三菱ケミカルホールディングス	11	9	7,255	
宇部興産	22	18	4,032	
日本化薬	22	18	23,148	
花王	22	18	112,176	
富士フイルムホールディングス	22	18	81,864	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
資生堂	22	18	53,460	
日東電工	22	18	184,680	
医薬品 (7.6%)				
協和発酵キリン	22	18	33,246	
武田薬品工業	22	18	111,600	
アステラス製薬	110	90	171,405	
大日本住友製薬	22	18	26,064	
塩野義製薬	22	18	93,600	
中外製薬	22	18	82,620	
エーザイ	22	18	161,406	
第一三共	22	18	47,448	
石油・石炭製品 (0.3%)				
昭和シェル石油	22	18	19,566	
JXホールディングス	22	18	9,185	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	22	9	21,915	
ブリヂストン	22	18	84,195	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
日東紡績	22	18	11,376	
旭硝子	22	18	12,816	
日本板硝子	22	18	2,340	
日本電気硝子	33	27	16,173	
住友大阪セメント	22	18	8,514	
太平洋セメント	22	18	7,002	
東海カーボン	22	18	6,786	
TOTO	22	18	37,512	
日本碍子	22	18	58,500	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	22	18	5,254	
神戸製鋼所	22	18	3,420	
ジェイエフイーホールディングス	2.2	1.8	4,315	
日新製鋼	2.2	1.8	2,597	
大平洋金属	22	18	6,534	
非鉄金属 (1.4%)				
日本軽金属ホールディングス	22	18	3,744	
三井金属鉱業	22	18	5,544	
東邦亜鉛	22	18	6,624	
三菱マテリアル	22	18	7,956	
住友金属鉱山	22	18	31,131	
DOWAホールディングス	22	18	20,862	
古河機械金属	22	18	4,122	
古河電気工業	22	18	3,708	
住友電気工業	22	18	34,848	
フジクラ	22	18	12,078	
金属製品 (0.4%)				
SUMCO	2.2	1.8	2,583	
東洋製罐グループホールディングス	22	18	35,406	
機械 (4.8%)				
日本製鋼所	22	18	8,784	
オークマ	22	18	23,904	
アマダホールディングス	22	18	22,914	
小松製作所	22	18	40,995	
住友重機械工業	22	18	12,186	
日立建機	22	18	37,458	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
クボタ	22	18	18	38,871
荏原製作所	22	18	18	10,188
ダイキン工業	22	18	18	151,470
日本精工	22	18	18	31,176
NTN	22	18	18	13,086
ジェイテクト	22	18	18	39,654
日立造船	4.4	3.6	18	2,480
三菱重工業	22	18	18	13,005
IHI	22	18	18	9,684
電気機器 (17.1%)				
コニカミノルタ	22	18	18	27,756
ミネベア	22	18	18	35,190
日立製作所	22	18	18	14,063
東芝	22	18	18	7,198
三菱電機	22	18	18	27,585
富士電機	22	18	18	9,396
安川電機	22	18	18	28,278
明電舎	22	18	18	7,704
ジーエス・ユアサ コーポレーション	22	18	18	8,910
日本電気	22	18	18	6,858
富士通	22	18	18	12,069
沖電気工業	22	18	18	4,626
パナソニック	22	18	18	28,845
シャープ	22	18	18	3,168
ソニー	22	18	18	64,422
TDK	22	18	18	162,000
ミツミ電機	22	18	18	15,336
アルプス電気	22	18	18	72,540
パイオニア	22	18	18	4,140
横河電機	22	18	18	26,676
アドバンテスト	44	36	36	44,820
カシオ計算機	22	18	18	45,234
ファナック	22	18	18	437,490
京セラ	44	36	36	232,956
太陽誘電	22	18	18	29,538
SCREENホールディングス	22	18	18	12,618
キヤノン	33	27	27	109,309
リコー	22	18	18	22,662
東京エレクトロン	22	18	18	134,658
輸送用機器 (6.7%)				
デンソー	22	18	18	107,370
三井造船	22	18	18	3,816
川崎重工業	22	18	18	10,224
日産自動車	22	18	18	21,924
いすゞ自動車	22	9	9	14,490
トヨタ自動車	22	18	18	150,768
日野自動車	22	18	18	25,902
三菱自動車工業	2.2	1.8	1.8	1,913
マツダ	22	3.6	3.6	8,791
本田技研工業	44	36	36	141,750
スズキ	22	18	18	75,888
富士重工業	22	18	18	82,746
精密機器 (2.5%)				
テルモ	44	36	36	113,220
ニコン	22	18	18	27,000
オリンパス	22	18	18	85,500
シチズンホールディングス	22	18	18	15,678

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
その他製品 (1.0%)				
凸版印刷	22	18	18	19,566
大日本印刷	22	18	18	24,624
ヤマハ	22	18	18	49,644
電気・ガス業 (0.3%)				
東京電力	2.2	1.8	1.8	1,382
中部電力	2.2	1.8	1.8	3,610
関西電力	2.2	1.8	1.8	2,805
東京瓦斯	22	18	18	12,227
大阪瓦斯	22	18	18	9,014
陸運業 (2.4%)				
東武鉄道	22	18	18	10,548
東京急行電鉄	22	18	18	16,146
小田急電鉄	22	18	18	22,302
京王電鉄	22	18	18	17,766
京成電鉄	22	18	18	28,188
東日本旅客鉄道	2.2	1.8	1.8	21,582
西日本旅客鉄道	2.2	1.8	1.8	15,991
東海旅客鉄道	2.2	1.8	1.8	40,806
日本通運	22	18	18	11,124
ヤマトホールディングス	22	18	18	46,368
海運業 (0.2%)				
日本郵船	22	18	18	6,354
商船三井	22	18	18	7,326
川崎汽船	22	18	18	5,148
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	22	18	18	6,683
倉庫・運輸関連業 (0.3%)				
三菱倉庫	22	18	18	31,230
情報・通信業 (10.3%)				
ヤフー	8.8	7.2	7.2	3,636
トレンドマイクロ	22	18	18	80,550
スカパーJSA Tホールディングス	2.2	1.8	1.8	1,161
日本電信電話	2.2	3.6	3.6	16,752
KDDI	44	108	108	340,254
NTTドコモ	2.2	1.8	1.8	4,491
東宝	2.2	1.8	1.8	5,463
エヌ・ティ・ティ・データ	22	18	18	102,600
コナミ	22	18	18	45,018
ソフトバンクグループ	66	54	54	381,132
卸売業 (2.1%)				
双日	2.2	1.8	1.8	536
伊藤忠商事	22	18	18	26,982
丸紅	22	18	18	12,391
豊田通商	22	18	18	58,770
三井物産	22	18	18	28,827
住友商事	22	18	18	25,155
三菱商事	22	18	18	48,780
小売業 (14.0%)				
J. フロント リテイリング	22	9	9	22,419
三越伊勢丹ホールディングス	22	18	18	41,652
セブン&アイ・ホールディングス	22	18	18	100,422
高島屋	22	18	18	21,654
丸井グループ	22	18	18	32,580
イオン	22	18	18	33,687
ユニーグループ・ホールディングス	22	18	18	14,904
ファーストリテイリング	22	18	18	1,066,860

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	22	18	4,878	
あおぞら銀行	22	18	8,694	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22	18	16,378	
りそなホールディングス	2.2	1.8	1,248	
三井住友トラスト・ホールディングス	22	18	10,602	
三井住友フィナンシャルグループ	2.2	1.8	10,056	
千葉銀行	22	18	17,766	
横浜銀行	22	18	14,776	
ふくおかフィナンシャルグループ	22	18	11,844	
静岡銀行	22	18	24,894	
みずほフィナンシャルグループ	22	18	4,894	
証券、商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	22	18	16,905	
野村ホールディングス	22	18	16,155	
松井証券	22	18	20,466	
保険業 (1.1%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	5.5	4.5	19,716	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	6.6	5.4	21,316	
ソニーフィナンシャルホールディングス	4.4	3.6	8,643	
第一生命保険	2.2	1.8	4,429	
東京海上ホールディングス	11	9	48,024	
T&Dホールディングス	4.4	3.6	6,804	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	22	18	49,536	
不動産業 (2.4%)				
東急不動産ホールディングス	22	18	17,622	
三井不動産	22	18	63,756	
三菱地所	22	18	50,301	
平和不動産	4.4	3.6	6,318	
東京建物	22	9	15,255	
住友不動産	22	18	76,347	
サービス業 (3.0%)				
電通	22	18	124,740	
東京ドーム	22	18	9,216	
セコム	22	18	151,542	
合 計	株 数・金 額	株 数	株 数	評 価 額
		4,647	3,825	9,556,335
	銘柄数<比率>	銘柄数	銘柄数	<比率>
		225	225	<91.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	937	—
日 経 2 2 5		
日 経 2 2 5 mini	2	—

■投資信託財産の構成

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,556,335	88.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,187,627	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,743,962	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年7月21日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	10,835,586,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,140,366,365
株 式 (評 価 額)	9,556,335,990
未 収 入 金	38,405,080
未 収 配 当 金	8,478,000
未 収 利 息	1,666
差 入 委 託 証 拠 金	91,999,500
(B) 負 債	330,779,396
未 払 収 益 分 配 金	124,080,484
未 払 解 約 金	82,507,739
未 払 信 託 報 酬	32,257,295
差入委託証拠金代用有価証券	91,624,000
そ の 他 未 払 費 用	309,878
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	10,504,807,205
元 本	7,298,852,021
次 期 繰 越 損 益 金	3,205,955,184
(D) 受 益 権 総 口 数	7,298,852,021口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	14,392円

■損益の状況

当期 自2014年7月23日 至2015年7月21日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	136,290,050円
受 取 配 当 金	135,993,058
受 取 利 息	285,361
そ の 他 収 益	11,631
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,455,601,185
売 買 損 益	2,883,588,022
売 買 損 益	△ 427,986,837
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	172,048,439
取 引 損 益	181,872,731
取 引 損 益	△ 9,824,292
(D) 信 託 報 酬 等	△ 62,310,241
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	2,701,629,433
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	1,377,715,526
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 749,309,291
(配 当 等 相 当 額)	(3,177,648,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,926,958,124)
(H) 計 (E + F + G)	3,330,035,668
(I) 収 益 分 配 金	△ 124,080,484
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	3,205,955,184
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 749,309,291
(配 当 等 相 当 額)	(3,177,648,833)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 3,926,958,124)
分 配 準 備 積 立 金	3,955,264,475

(注1) (B)有価証券売買損益と(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

①当ファンドの期首元本額は8,314,457,881円、期中追加設定元本額は1,226,778,652円、期中一部解約元本額は2,242,384,512円です。

②先物取引等に係る差入委託証拠金の代用として担保に供している資産は次のとおりです。

株式 217,716,000円

<第17期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(133,218,155円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(2,568,411,278円)、信託約款に規定される収益調整金(3,177,648,833円)及び分配準備積立金(1,377,715,526円)より分配対象収益は7,256,993,792円(1万口当たり9,942.65円)ですが、利子・配当収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案し124,080,484円(1万口当たり170円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

分配金および分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第17期 2014年7月23日 ～2015年7月21日
当期分配金（円）	170
（対基準価額比率：%）	1.167
当期の収益（円）	170
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	9,772

(注1)「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3)分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4)分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) ◆個人受益者の場合

普通分配金に対し、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率による源泉徴収となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

◆法人受益者の場合

普通分配金に対し15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税なし）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。

(注6)元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

◆ お知らせ ◆

「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。